

社会技術研究開発事業
平成20年度研究開発実施報告書

研究開発プログラム「科学技術と社会の相互作用」

研究開発プロジェクト

「政策形成対話の促進：長期的な温室効果ガス（GHG）

大幅削減を事例として」

研究代表者 柳下 正治
(上智大学大学院地球環境学研究科、教授)

1. 研究開発プロジェクト名

「政策形成対話の促進：長期的な温室効果ガス（GHG）大幅削減を事例として」

2. 研究開発実施の要約

本研究開発プロジェクトは、気候変動問題に関わる科学者／専門家と、多様な社会の構成員（ステークホルダー）の参加の下に、科学者が描いた温室効果ガス（GHG）大幅削減のシナリオを素材に、科学者／専門家とステークホルダー間、及びステークホルダー間において意味ある対話を実施し、熟慮・相互理解等を通じて、GHG大幅削減に関する社会的意思の形成を試みる社会実証的な研究開発プロジェクトである。このプロジェクトを通じて、長期的なGHG大幅削減に関する社会的意思の形成を形成できる場や方法論を開発し、提案を試みるものである。

平成20年度における実施項目の、実施内容及び結果は下記の通りである。

①体制整備

方針決定をする「全体研究委員会」を設置し、その下に小委員会と研究グループを組織した。また、第三者の立場から評価を行う「第三者委員会」を設置した。

②対話手法及び仲介機能設計

約2年間にわたって実施する対話会議を『低炭素社会づくり「対話」フォーラム』（以下、対話フォーラム）とし、基本方針を検討・決定した。対話手法及び仲介機能の検討に関しては、政策形成に資する“場・機能”の有意味性、ステークホルダーによる対話の意義、気候変動問題の特性等、多角的な検討を今後も継続して行う。

③ステークホルダーの人選

セクターの均衡やカテゴリバランス等に配慮しつつ、温暖化問題に強い関わりを有する社会の構成員として計28人のステークホルダーの人選に着手、ほぼ終了した。

④長期GHG削減シナリオ（対話素材）の協働検討

科学と社会の意味ある対話における重要な初期情報となる長期GHG削減シナリオに関して、基本的な考え方や構成要素の検討を行った。また、多様なシナリオ専門家の参加によるシナリオ協働作成に向けて、ねらいや課題について議論した。

⑤WWViewsプロジェクトへの対応

研究開発プロジェクト「市民と専門家の熟議と協働のための手法とインタフェース組織の開発（研究代表者：平川秀幸）」等との連携の下、日本会議「World Wide Views in JAPAN（2009年9月26日開催）」の準備に着手した。

⑥HPの開設

研究開発を広く広報するとともに、ステークホルダーの個人情報に配慮しつつ公開のもとで会議を進めていくことを目的として、プロジェクトHPを開設した。

3. 研究開発実施の具体的内容

（1）研究開発目標

①体制整備

研究全体の方針討議、意思一致等を目的とした本研究開発に参加する全研究者（外

部研究協力者も含む) からなる「全体研究委員会」を設置する。

また、研究開発に対する社会的意義の評価とともに、社会実装や関連領域への応用等に関して第三者の立場からの検討・評価を依頼する「第三者委員会」を設置する。

②対話手法及び仲介機能設計

約2年にわたって実施する科学と社会（ステークホルダー）の間での及び社会（ステークホルダー）間での対話・応答（「対話フォーラム」）の全体フロー設計と、各プロセスの詳細設計とを実施する。

③ステークホルダーの人選

対話フォーラムに参加するステークホルダーの人選を進める。その際、下記の事項に留意して選定作業を行う。

- ・テーマへの関わりを分析し、公正・公平な方法で人選を行い、特定な人脈や人的集団に偏ることがないように心がける一方で、役所の審議会のような「充て職」的な人選に陥らないように配慮する。
- ・温暖化問題に強い関わりを有する公的セクター、企業セクター、市民・NPOセクターから均衡を保ってカテゴリを選定し、班別討議（1班7～9人構成）を前提に3～4班編成の規模を念頭に置く。

④長期GHG削減シナリオ（対話素材）の協働検討

脱温暖化2050研究プロジェクト（国立環境研究所）を一つのたたき台とし、ここに立場や研究領域の異なる研究機関、科学者・専門家から様々な建設的・批判的意見を率直に出すことを促し、複数の選択肢や価値観を包含したステークホルダーによる対話素材となりうるシナリオ案の作成を行う。

⑤WWViewsプロジェクトへの対応

主催者であるDBT（デンマーク技術委員会）等におけるWWViewsプロジェクトの具体化への準備状況に呼応して、我が国としての会議の基本方針、参加者の人選、会議規模、開催場所等、国内体制の準備作業に着手する。

⑥HPの開設

今後の研究開発を広く広報し、公開のもとで進めていくため、HPを開設する。

(2) 実施方法・実施内容

①体制整備

本研究開発に参加する研究者（外部研究協力者も含む）からなる「全体研究委員会」を設置し、第3回までの委員会を実施した。

また、研究開発に対する社会的意義の評価とともに、社会実装や関連領域への応用等に関して第三者の立場からの検討・評価を依頼する「第三者委員会」を設置し、第1回会合を実施した。

いずれも、次年度以降も定期的に開催する予定である。

②対話手法及び仲介機能設計

約2年間にわたって実施する対話フォーラムの手法及び設計の検討にあたって、総括グループを中心に、対話フォーラムを3つのフェーズから構成することや、フォーラム全体のねらいや基本方針の検討・決定した。

また、総括グループを中心に「対話フォーラム実行委員会」及び事務局を立ち上げ、実施準備を開始している。

3つのフェーズからなる対話フォーラムの詳細設計については、会議設計グループを中心に検討を行い、第1フェーズの進行手順案の作成を了したところである。

仲介機能については、以上の基本方針決定や進行を踏まえて議論を重ねているところであり、平成21年度以降の対話フォーラムの実践を通じて仲介機能の開発を試みることにする。

③ステークホルダーの人選

温暖化問題に強い関わりを有する公的セクター、企業セクター、市民・NPOセクターの均衡を保ってカテゴリを選定し、1班7人構成・4班編成の規模を前提とし、合計28人を目標に対話フォーラムに参加するステークホルダーの人選作業に着手した。人選はほぼ終了したが、一部のセクターとの交渉は平成21年度も引き続き実施する。

④長期GHG削減シナリオ（対話素材）の協働検討

科学と社会の対話・応答を意味あるものにするための極めて重要な初期情報となる長期GHG削減シナリオに関して、長期シナリオ検討グループを中心に、基本的な考え方やシナリオの構成要素等について検討を行った。また、多様なシナリオ専門家の参加によるシナリオ協働作成に向けて、対話フォーラムを通じて得るねらいや課題について議論を行った。

具体的なシナリオ案の作成は、対話フォーラムの基本方針や設計に依り平成21年度にかけて着手するところである。

⑤WWViewsプロジェクトへの対応

主催者であるDBT（デンマーク技術委員会）等におけるWWViewsプロジェクトの具体化への準備状況に呼応して、日本での会議「World Wide Views in JAPAN（2009年9月26日世界同時開催）」の準備・運営体制の立ち上げに着手した。

研究開発プロジェクト「市民と専門家の熟議と協働のための手法とインタフェイス組織の開発（研究代表者：平川秀幸）」と(独)科学技術振興機構社会技術研究開発センターとの連携の下、本プロジェクトは実行委員会委員及び事務局、アドバイザーボードメンバーとして参画し、準備を進めているところである。

⑥HPの開設

研究開発を広く広報するとともに、ステークホルダーの個人情報に配慮し、かつ公開のもとで会議を進めていくことを目的として、プロジェクトHPを開設した。

(3) 研究開発結果・成果

①体制整備

本研究開発に参加する研究者（外部研究協力者も含む）からなる「全体研究委員会」を設置し、第3回までの委員会を実施した。また、全体研究委員会の下にコアメンバーによる小委員会を設置、並びに研究テーマごとに研究グループを組織し、より柔軟に研究開発を推進するための体制を整えた。全体研究委員会での基本方針の決定と基本認識の一致の上で、研究開発全体の進捗管理と仲介機能の検討・開発については「総括・仲介機能検討グループ」において、対話フォーラムの会議設計については「会議設計・実施グループ」において、GHG大幅削減シナリオの作成については「長期シナリオ検討グループ」において研究開発を遂行する。

さらに、研究開発に対する社会的意義の評価とともに、社会実装や関連領域への応用等に関して第三者の立場からの検討・評価を依頼する「第三者委員会」を設置し、平成21年2月に第1回会議を開催した。第三者委員会の委員には、都市・環境計画実業家、環境NGO、行政経験者（環境省、経済産業省）、学識経験者（社会心理学、人口論・経済学）、有識者（科学技術情報、経済界）、ジャーナリスト等のジャンルから9名に就任を依頼した。また、対話フォーラムに対してより俯瞰的な検討・評価を得るために、ステークホルダーとの関わりの強い立場（例えば、国家行政機関、経済界、NGO）からの人選に当たっては、OB・OGを中心に人選している。

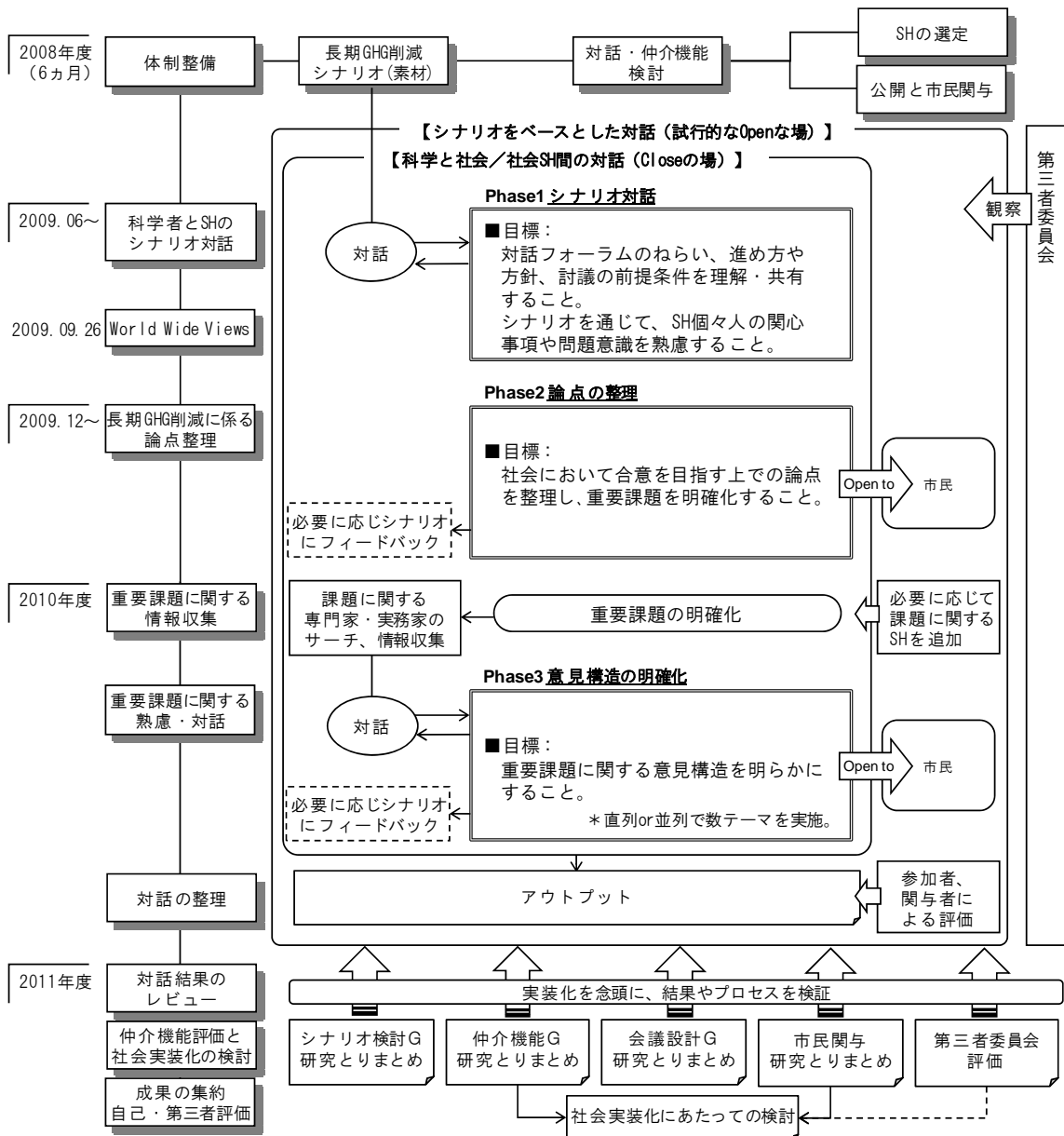
いずれも、平成21年度以降も定期的に開催する予定である。

②対話手法及び仲介機能設計

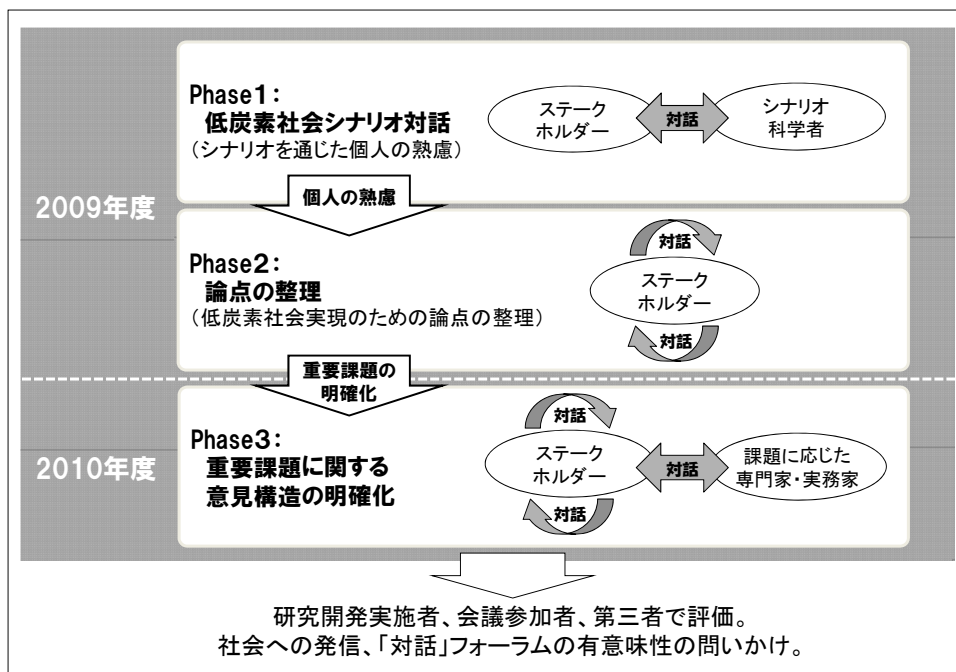
約2年間にわたって実施する対話フォーラムの手法及び設計の検討にあたって、まず、総括グループを中心に3年半に及ぶ全体研究計画について決定し、共有を図った（下表）。

その全体研究計画に照らして、平成21年度及び22年度の約2年間にわたって実施する対話会議を『低炭素社会づくり「対話」フォーラム』と名づけ、対話フォーラムを3つのフェーズから構成することや、各フェーズのねらい、開催時期等、基本方針の検討を行った。また、対話フォーラムの主催者として、総括グループを中心とする「対話フォーラム実行委員会」及び事務局を立ち上げ、上智大学に設置した。

対話手法及び仲介機能の検討に関しては、政策形成に資する“場”“機能”としての対話の意味、ステークホルダーを参加者とする対話の場の意義、気候変動問題の特性との関わりや影響、公開（アカウンタビリティ）のあり方、研究の一環として試行する対話フォーラムにおける意味ある対話の実現可能性と課題等、多様なテーマについて学際的な議論を重ねており、平成21年度以降も継続発展させて検討を行う。



< 研究開発と対話フォーラムの主な実施スケジュール >



<対話フォーラムの基本構成>

対話フォーラムの3つのフェーズの進め方については、会議設計グループを中心に検討を行い、第1フェーズ（2009年6月～11月実施）については下記のようなプロセスを案としてまとめた。なお、第1フェーズの詳細な会議設計、及び第2、第3のフェーズの設計については引き続き平成21年度にかけて検討を行う。

<Phase1：シナリオ対話（2009年6月～11月）>

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Phase1では、長期GHG大幅削減シナリオを対話素材として、シナリオ科学者とステークホルダーが対話を行う。これらの対話を通じて、ステークホルダー自身の関心事項や問題意識への熟慮を促すことを目的とする。 | |
| 第1回 2009年6月20日(土) | <ul style="list-style-type: none"> 対話フォーラムのオリエンテーション 基礎情報（気候変動問題概要情報、対話フォーラムの討議の前提条件や枠組、シナリオとは何か）の提供と共有 各ステークホルダーによる関心事項・問題意識の表明 |
| 第2回 2009年8月1日(土) | <ul style="list-style-type: none"> 長期GHG大幅削減シナリオの紹介（科学者による説明） 科学者とステークホルダーによる応答 シナリオに関する科学者への質問づくり |
| 第3回 2009年9月12日(土) | <ul style="list-style-type: none"> 第2回で寄せられた質問に対する科学者からの回答 シナリオを通じた科学者とステークホルダーによる応答 シナリオに関する科学者への質問づくり |
| 第4回 2009年11月7日(土) | <ul style="list-style-type: none"> 第3回で寄せられた質問に対する科学者からの回答 シナリオを通じた科学者とステークホルダーによる応答 ステークホルダー自らの関心事項・問題意識等個人の熟慮 |

③ステークホルダーの人選

温暖化問題に強い関わりを有する公的セクター、企業セクター、市民・NPOセクターの均衡を保ってカテゴリを選定し、1班7人構成・4班編成の規模を前提とし、合計28人を目標に対話フォーラムに参加するステークホルダーの人選作業に着手した。ステークホルダーの構成は、下表のとおりである。

＜ステークホルダーの人選＞

| 温暖化問題に強い関わりを有する社会を構成する団体／組織の代表（28名選定） | | |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 公的セクター | 企業セクター | 市民／NPOセクター |
| <ul style="list-style-type: none"> ・自治体（都道府県） ・自治体（政令指定都市） ・自治体（基礎自治体） ・温暖化防止活動推進センター ・消費者団体 ・労働組合 | <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー業界（電力、石油、ガス） ・素材産業（鉄鋼） ・メーカー（家電、自動車） ・運輸 ・ディベロッパー ・小売 ・ESCO ・一次産業（農業、林業） ・金融 | <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動問題NPO ・環境NPO ・環境教育NPO ・次世代代表 |

人選の基本は次のとおりである。

1. GHG（特に二酸化炭素）の排出構造に着目し、エネルギーの供給段階から消費段階までの全フローを分析し、その中から、主要なアクターの参加を求める。
2. 吸収源としての、又は影響を受ける主体としての林業、農業等の参加を求める。
3. 低炭素型社会実現の新ビジネスと捉える事業者の参加を求める。
4. 温暖化問題全体に対して関わりを有する自治体、労働組合、NPOの参加を求める。
5. 温暖化問題の特性に鑑み、将来を担う若い世代を次世代代表として参加を求める。
6. 国家行政機関は、現在の社会的意思決定において中心的役割を担っており、今回の対話フォーラムは、既存の意思決定の補強システムであるため除外した。また、メディアは、一般市民の間での対話を促す別の手法の担い手であるため除外した。ただし、これらの機関には、本研究開発プロジェクトの第三者委員会への参加を求める。

28名の人選はほぼ終了したが、一部の人選交渉は平成21年度も引き続き実施する。

④長期GHG削減シナリオ（対話素材）の協働検討

長期シナリオ検討グループを中心に、対話フォーラムにおいて有益な議論を行うために必要なシナリオとはどういったものかについて検討を行った。

「長期GHG削減シナリオ」については、参加メンバーそれぞれが関与するものが複数存在するが、各シナリオを相互に比較する際には、シナリオの基本構造、前提条件等の点で条件が揃わない。しかし、対話フォーラムにおける議論は、できるだけシナリオ条件が同一の異なったシナリオ内容を提示したほうが議論に適しているのではないかと検討を経て、国立環境研究所の2050シナリオをひとつのたたき台として選択

することを決定した。

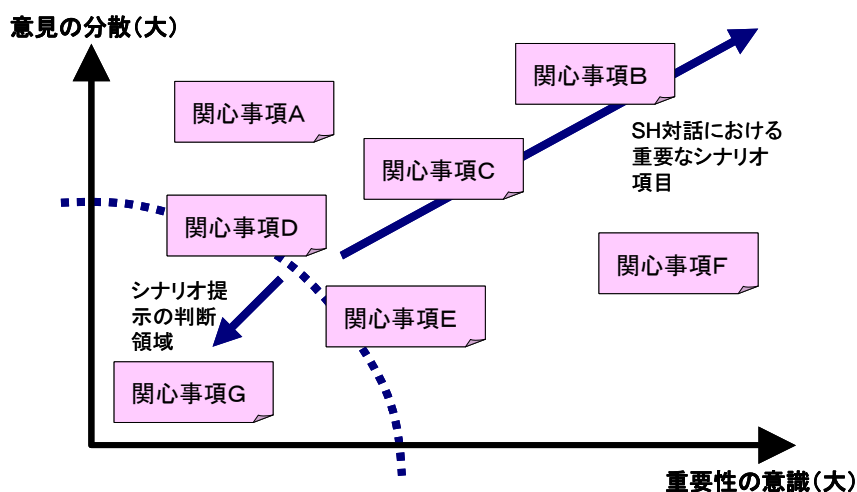
シナリオの協働作業を行うに際しての目的は、シナリオを通じた社会的合意形成に向けた働きかけを実施する際に必要とされるシナリオ内容とは何かを明らかにすることである。各シナリオ専門家は、それぞれの目的や考え方に基づいて作業しアウトプットを行っているが、それらが適切に社会的理解や議論に貢献しているか定かではないことが、シナリオ専門家間の共通の課題であることが認識された。本研究の目的が、社会的合意形成に向けた対話プログラムの構築・試行にあって、単一のシナリオに対する合意を目指すものではないことから、長期シナリオ検討グループの協働作業目的として、各ステークホルダーが合意形成に向けた議論を行うにあたってどういった情報・分析項目が必要とされているのかを当該対話プロセスを通じて明らかにすると共に、今後のシナリオ策定に際して貢献する（シナリオ専門家としての作業・分析スコープを共有化する）ことであるとの共通認識を得た。

ステークホルダーがどういった事項に対して興味を持っているのか、ステークホルダーごとに考えられる関心事項について洗い出しを行った（下表）。ここで洗い出した事項について、ステークホルダーに対する事前の質問を行い、意識・関心の高い事項を重点的に、対話フォーラムにおけるシナリオをデザインする方向で作業を進めることとなった。

＜想定されるステークホルダーのシナリオに対する関心事項の例＞

| | 行政 | 企業 | NGO | 生活者 |
|---------------|----|-----|-----|-----|
| 企業(日本)の国際競争力 | ○ | ○ | | |
| 影響 | | | ○ | |
| 負担の大きさ、コスト | △ | ○ | | ○ |
| 生活のレベル | | | ○/△ | ○ |
| CHANGE(したくない) | ○ | ○ | ○ | △ |
| 付加価値 | ○/ | /○ | / | /○ |
| 利便性 | | ○ | | ○ |
| 公平性(世代・地域) | | | | ○ |
| 国際的地位 | ○ | | ○/△ | |
| 持続可能性(安全・安心) | | | | ○ |
| エネルギー安全保障 | ○ | △/○ | | |
| 雇用 | ○ | ○ | | ◎ |
| 規制 | ○ | | ○/△ | |

また、各ステークホルダーによる興味の強さや意見相違の構造を対話フォーラムのプロセスを通じて明らかにし、重要事項の絞り込みを試みるという研究成果の方向性についても議論を進めた。



<ステークホルダーの関心事項マッピングの考え方の検討>

その他、シナリオの協働作成に際してどのような情報を抽出し、具体的な情報提起の方法・デザインとするかについても初期検討を行ったところである。

⑤WWViewsプロジェクトへの対応

主催者であるDBT（デンマーク技術委員会）等におけるWWViewsプロジェクトの具体化への準備状況に呼応して、日本での会議「World Wide Views in JAPAN（2009年9月26日世界同時開催）」の準備・運営体制の立ち上げに着手した。

具体的には、研究開発プロジェクト「市民と専門家の熟議と協働のための手法とインタフェイス組織の開発（研究代表者：平川秀幸）」と(独)科学技術振興機構社会技術研究開発センターとの連携の下、日本開催の主体となる「World Wide Views in JAPAN 実行委員会」及び事務局を立ち上げ、また、アドバイザーボードを設置し、準備を進めているところである。

本プロジェクトからは、気候変動問題や環境政策の専門家の立場から、実行委員会委員及び事務局、アドバイザーボードメンバーとして参画しており、次年度も継続する。

⑥HPの開設

研究開発を広く広報するとともに、ステークホルダーの個人情報に配慮し、かつ公開のもとで会議を進めていくことを目的として、プロジェクトHPを開設した。

対話フォーラムは、全面的に公開で実施することが望ましいとの考えもあるが、ステークホルダーによるそれぞれの立場や経験に立脚した本音の議論を深めることを可能とし、かつ、個々のステークホルダーの会議での発言に伴う外部からの圧力や妨害等を生じさせないためには、ステークホルダーが対話フォーラムに参加することに伴うリスクを生じさせないための措置が必要である。HPでの情報公開に当たっては、広義の広報と上記の問題への対応との十分なバランスを考慮する必要があり、平成21年度当初の検討の重点課題である。

(4) 開催したワークショップ、シンポジウム、会議等の活動

| 年月日 | 名称 | 場所 | 概要 |
|-----------------|-----------------|--------------------------|--------------------------------|
| 平成20年 10月17日 | 第1回 全体研究委員会 | 東京・千代田区 上智大学 | 年度開発目標・工程確認、プロジェクト実施に向けた意見交換 |
| 平成20年 10月17日 | 第2回 WWV実行委員会 | 東京・千代田区 上智大学 | プロジェクト実施に向けた意見交換 |
| 平成20年 10月24日 | シナリオWG | 東京・中央区 エネルギー経済 研究所 | シナリオグループとしての意見交換 |
| 平成20年 11月12日 | 仲介機能・会議設計WG | 東京・千代田区 上智大学 | 仲介機能・会議設計に関する意見交換 |
| 平成20年 11月12日 | シナリオWG | 東京・千代田区 上智大学 | シナリオ共同作成に向けての検討 |
| 平成20年 12月1日 | 仲介機能・会議設計WG | 東京・千代田区 上智大学 | ステークホルダーの人選に関する検討 |
| 平成20年 12月12日 | 第3回 WWV実行委員会 | 東京・千代田区 上智大学 | 準備状況、進捗報告 |
| 平成20年 12月22日 | 仲介機能・会議設計WG | 東京・千代田区 上智大学 | 全体実施工程の検討 |
| 平成20年 12月26日 | 第2回 全体研究委員会 | 東京・千代田区 上智大学 | 各研究グループからの進捗報告 |
| 平成21年 1月29日 | 第1回 小委員会 | 東京・千代田区 上智大学 | シナリオ企画案の検討 |
| 平成21年 2月6日 | 第1回 第三者委員会 | 東京・千代田区 スクワール麹町 | 第三者委員会設置趣旨説明、研究開発プロジェクトについての討議 |
| 平成20年 2月13日 | 第4回 WWV実行委員会 | 東京・千代田区 上智大学 | 準備状況、進捗報告 |
| 平成21年 2月13日 | 第2回 小委員会 | 東京・千代田区 上智大学 | 対話フォーラムPhase1の設計に関する検討 |
| 平成21年 3月12日 | 第3回 全体研究委員会 | 東京・千代田区 上智大学 | 各グループ進捗報告、年度とりまとめ及び次年度方針について |

(5) 研究開発実施におけるその他の活動

特になし。

4. 研究開発成果の活用・展開に向けた状況

今年度末時点では、研究開発成果の活用・展開には至っていない。なお、研究開発プロジェクト自体は政策形成対話の場の構築を目指し、その試行実践として、平成21年度から平成22年度にかけて参加型の対話フォーラムを開催すべく準備を進めている。

5. 研究開発実施体制

(1) 総括・仲介機能検討グループ

①柳下 正治（上智大学大学院 地球環境学研究科、教授）

- ②実施項目・研究の総合企画調整、進行管理（WWViewsプロジェクトを含む）
- ・長期GHG大幅削減プロジェクトにおける対話フォーラムの基本方針・基本設計に関わる研究
 - ・WWViewsプロジェクトの設計（情報提供内容の設計等）に係る研究
 - ・広報、アウトリーチの推進
 - ・科学と社会の意味ある応答における仲介機能開発実証に係る総括と提案
 - ・研究結果の集成・評価（第三者委員会との調整を含む）

(2) 会議設計・実施グループ

①田原 敬一郎（(財)未来工学研究所 政策科学研究センター、研究員）

- ②実施項目・長期GHG大幅削減プロジェクトにおける対話フォーラムの詳細設計・開催運営
- ・WWViewsプロジェクトの会議開催運営等

(3) 長期シナリオ検討グループ

①工藤 拓毅（(財)日本エネルギー経済研究所 地球環境ユニット、ユニット総括）

- ②実施項目・GHG大幅削減長期シナリオ（案）の作成等に関わる研究
- ・科学者と社会（ステークホルダー）との対話の実践

6. 研究開発実施者

①総括・仲介機能検討グループ

| 氏名 | 所属 | 役職 |
|--------|--------|------|
| 柳下 正治 | 上智大学 | 教授 |
| 鬼頭 宏 | 上智大学 | 教授 |
| 石川 雅紀 | 神戸大学 | 教授 |
| 塚原 東吾 | 神戸大学 | 教授 |
| 蟹江 憲史 | 東京工業大学 | 准教授 |
| 山田 修嗣 | 文教大学 | 准教授 |
| 鈴木 政史 | 国際大学 | 専任講師 |
| 尾内 隆之 | 立教大学 | 助教 |
| 山田 久美子 | 上智大学 | D1 |

②会議設計・実施グループ

| 氏名 | 所属 | 役職 |
|--------|------------|-------|
| 田原 敬一郎 | (財)未来工学研究所 | 研究員 |
| 高橋 真吾 | 早稲田大学 | 教授 |
| 川島 啓 | (財)未来工学研究所 | 主任研究員 |
| 大竹 裕之 | (財)未来工学研究所 | 研究員 |
| 濱田 志穂 | (財)未来工学研究所 | 研究員 |

③長期シナリオ検討グループ

| 氏名 | 所属 | 役職 |
|-------|-----------------|---------|
| 工藤 拓毅 | (財)日本エネルギー経済研究所 | ユニット総括 |
| 西岡 秀三 | (独)国立環境研究所 | 特別客員研究員 |
| 赤井 誠 | (独)産業技術総合研究所 | 主幹研究員 |
| 藤野 純一 | (独)国立環境研究所 | 主任研究員 |
| 和田 謙一 | (財)日本エネルギー経済研究所 | 研究員 |

7. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

(1) 論文発表

(国内誌 1 件、国際誌 0 件)

- ・柳下正治、社会的意識形成の重要性に関する環境政策学からの考察、地球環境学、No.4、pp91-101、上智地球環境学会

(2) 口頭発表 (国際学会発表及び主要な国内学会発表)

①招待講演 (国内会議 1 件、国際会議 0 件)

- ・柳下正治、第5回社会技術研究シンポジウム「地域・市民社会と社会技術」、演題「社会的意識形成の重要性 - 目的,主体,方法,場の設営 -」、2008.11.15、東京・東京大学

②口頭講演 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

③ポスター発表 (国内会議 0 件、国際会議 0 件)

(3) 新聞報道・投稿、受賞

①新聞報道・投稿 なし

②受賞 なし

(4) その他の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

- ・柳下正治、「『霞が関半径3キロ』では限界,低炭素社会へ国民覚悟問うべし」、エネルギーと環境、No.2021、2009.01.08、pp7-9
- ・柳下正治、「官が削減目標定めレール敷設と運転も,デンマークは新手法」、エネルギーと環境、No.2022、2009.01.15、pp5-6
- ・柳下正治、「縦割科学者改め知の集結,NGO・メディアも国民との対話を」、エネルギーと環境、No.2023、2009.01.22、pp11-12

- ギーと環境、No.2024、2009.01.29、pp8-9
- 研究開発プロジェクトのホームページ開設
<http://www.sh-forum.net>